

自殺予防考えるシンポジウム



🔄 動画形式を変更する

9月14日 20時59分

みずから命を絶つ人が10年連続で3万人を超えているなか、自殺の予防や遺族の支援のあり方を考えるシンポジウムが、14日、東京で開かれました。

このシンポジウムは、自殺を防ぐ活動を続けている東京のNPOが、今月10日からの自殺予防週間にあわせて開いたもので、およそ800人が参加しました。この中で、母親を自殺で亡くした埼玉県の藤本佳史さんが母の死を止めることができずに苦しんだ体験を語り、「友人に打ち明けたとき、いっしょに泣いてくれたことが忘れられません。遺族でなくても、心の支えになってもらえます」と訴えました。このあとのパネルディスカッションでは、東京大学大学院の姜尚中教授が、「自殺は個人が経済的、精神的に追いつめられた結果起きる社会的なもので、『困窮死』と呼んだ方がよいのではないか」と述べました。また、首都大学東京の宮台真司教授は「不況の深刻さが自殺の引き金の1つだと考えられるが、貧しくても自殺の少ない国もあり、なぜ日本で自殺が多いのかを究明すべきだ」と話しました。シンポジウムを開いたNPOの代表の清水康之さんは「自殺の原因は個人ではなく、社会や地域にあると考えて対策を考えてほしい」と話しています。

✕ 閉じる